

四万十市議会だより

No.60
2020. 2. 1 発行



～もくじ～

- 議案 ... 1ページ
- 一般質問 ... 3ページ
- トピック ... 15ページ

令和元年12月定例会

四万十市議会12月定例会は、12月2日に開会し、12月17日までの16日間の会期で開催されました。

今期の定例会には、「令和元年度補正予算」10件、「条例の一部改正等」9件、「公の施設の指定管理者の指定」1件、「教育委員会委員の任命」1件の計21件の議案が提出され、慎重に審議を行いました。

一般質問では、12名が「防災行政」、「保育行政」、「安心、安全な町づくり」、「高齢者対策」、「観光行政」などについて質問を行いました。一般質問の詳細は3ページから掲載しています。

議案番号	件 名	結果
1	令和元年度四万十市一般会計補正予算(第3号)について	全会一致可決
2	令和元年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算(第2号)について	全会一致可決
3	令和元年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算(第3号)について	全会一致可決
4	令和元年度四万十市奥屋内へき地出張診療所会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
5	令和元年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
6	令和元年度四万十市下水道事業会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
7	令和元年度四万十市と畜場会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
8	令和元年度四万十市介護保険会計保険事業勘定補正予算(第3号)について	全会一致可決
9	令和元年度四万十市簡易水道事業会計補正予算(第2号)について	全会一致可決
10	四万十市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例	全会一致可決
11	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	全会一致可決
12	四万十市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	全会一致可決
13	四万十市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び四万十市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致可決
14	四万十市非常勤特別職員の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例	全会一致可決
15	水道事業及び簡易水道事業の経営統合並びに公共下水道事業及び農業集落排水事業における地方公営企業法の全部適用に伴う関係条例の整備に関する条例	全会一致可決
16	四万十市税条例の一部を改正する条例	全会一致可決
17	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致可決
18	四万十市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致可決
19	公の施設の指定管理者の指定について(新安並温泉スタンド)	全会一致可決
20	令和元年度四万十市一般会計補正予算(第4号)について	全会一致可決
21	教育委員会委員の任命について(川村美佐里氏)	賛成多数同意

○第21号議案 賛成18名、反対1名(無記名投票)

■陳情

委員会名	受理番号	件 名	結果
総務	1	公共事業の設計発注について	全会一致一部採択

■意見案

番号	件 名	結果
1	合同チーム参加が認められていない競技種目においても、複数校にまたがって存在する社会スポーツ団体の選手が、合同チームとして、もしくは社会スポーツ団体所属として、参加できるよう、公益財団法人日本中学校体育連盟の各種大会規定等の見直しを求める意見書 提出者 垣内孝文ほか4名	全会一致可決
2	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書 提出者 川村一朗ほか7名	全会一致可決

※陳情、意見案についての詳細は15ページに掲載しています。

ここを質す!

一般質問

質問順位	質問者	質問要旨	質問掲載ページ
1	上岡 正 (一問一答)	1 食肉センターの整備 2 市民の安心、安全	3
2	松浦 伸 (一問一答)	1 ふるさと応援寄附金 2 ウルトラマラソン 3 防災行政 4 教育行政	4
3	廣瀬正明 (一問一答)	1 保育行政 2 森林整備 3 観光 4 市民の利便性の向上	5
4	山崎 司 (一問一答)	1 新・濱田知事誕生 2 岩田川改修事業 3 三山ひろし観光大使 4 消防団 5 ぶしゅかん振興策 6 具同地区の洪水対策	6
5	上岡真一 (一問一答)	1 保・小・中の教育について 2 安心・安全な町づくり	7
6	寺尾真吾 (一問一答)	1 民設民営保育所 2 猫問題 3 文化複合施設 4 高齢者福祉 5 デジタル化 6 四万十市の国際化	8
7	川村一朗 (一問一答)	1 市長の政治姿勢 2 高齢者対策 3 災害対策	9
8	川渕誠司 (一問一答)	1 地域おこし協力隊 2 子育て支援 3 学校再編 4 交通安全対策	10
9	酒井 石 (一問一答)	1 道路改良 2 防災対策 3 市民病院の運営 4 幅多六ヶ市町村	11
10	山下幸子 (一問一答)	1 防災・減災 2 男女共同参画の推進 3 市民の安心 4 観光分野	12
11	谷田道子 (一問一答)	1 防災行政 2 高齢者の介護 3 国保行政	13
12	西尾祐佐 (一問一答)	1 通信環境の整備 2 文化複合施設	14

一般質問は 12月9日(月)から11日(水)までの3日間行われました。

新食肉センター建設について 市民の安心、安全について



上岡 正議員



食肉センター

進捗状況と課題について問う

質問 昭和42年開場の食肉センターの新設については、基本的に賛成ではあるが現位置での建替えはいかがなものか？そこで事業費の総額、そして国、県、市、周辺5市町村の補助額、補助率についてまずはお聞きする

答弁 総事業費は57億7900万円で補助額は国が36%、県が25%。市が1億2000万円を見込んでいる。補助率は国が

00万円で補助額は国が21億900万円、県が14億3600万円、市が21億1400万円。周辺5市町村が1億2000万円を見込んでいる。

36%、県が25%。市が1億2000万円を見込んでいる。補助率は国が

00万円で補助額は国が21億900万円、県が14億3600万円、市が21億1400万円。周辺5市町村が1億2000万円を見込んでいる。補助率は国が

質問 本年9月議会に補正で800数万の事業費で土質調査・水質調査費が出され、国の事業採択見込の説明があり賛成したわけだが、現施設でも水質悪化に伴う調査は早急にしなければならない。しかし調査の結果、良好な水が出なければどうするのか？それでも現位置なのか？一日700頭の処理水は何tか？お聞きする

質問 一日約900tであれば上水道を使つた場合1t当たり約100円であるので年間2千2百万t2千3百万円位になるが、それでも現位置か？市長にお伺いする

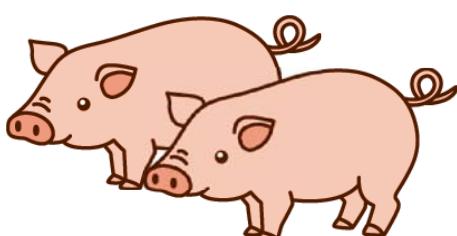
答弁 一日の処理水は1頭当たり1・3tであるので、700頭分で910t。

一日約900tであれば上水道を使つた場合1t当たり約100円であるので年間2千2百万t2千3百万円位になるが、それでも現位置か？市長にお伺いする

質問 本年9月議会に補正で800数万の事業費で土質調査・水質調査費が出され、国の事業採択見込の説明があり賛成したわけだが、現施設でも水質悪化に伴う調査は早急にしなければならない。しかし調査の結果、良好な水が出なければどうするのか？それでも現位置なのか？一日700頭の処理水は何tか？お聞きする

質問 国の補助採択が受けられたなかつたら本事業は非常に困難と思われる。採択の目途はいつか。また国の採択条件に一日700頭処理数が必要とあるが、市内養豚農家・業者がいない中で可能なのか？

答弁 出来るだけ早急に市内の業者による養豚場の確保に努め、来年5月を目途に決定したい。議員各位の養豚場確保に向けてのご協力もお願いし、そして議会には出来るだけ詳細を報告させていただく。



がけ崩れ事業の個人負担金について

質問 世の中は公平であるべきと考えているが、なかなか公平にはならない。しかし命だけは、公平であつてほしい。その思いから質する。家の裏山が土砂崩れの危険性が非常に高い。隣の町はどんどんしていり、と大宮地区の住民からお聞きした。そこで四万十市の隣接する市町村の負担金、そして愛媛県、高知県の県補助についてお伺いする

答弁 愛媛県については県費60%、高知県は50%。松野町0%、宇和島市10%、宿毛市は高齢者宅10%、予防については15%、四十町は災害が10%、予防が25%、土佐清水市・黒潮町・四十市25%である。

市議会だより

松浦 伸議員



ふるさと応援寄附金 ウルトラマラソン 消防団員数

ふるさと応援寄附金について

質問 平成29年度が約2億

2540万円。平成30年度
が約3億6240万円。増
えた要因は

答弁 新たな返礼品の開拓
によるアイテム数の増加
(212アイテムから275
アイテム)、定期便の増便、
ポータルサイトの拡充(2
社から5社での募集)など
により多様な層の寄附者
獲得につながつたものと
考える。

質問 今年度の見込みは
答弁 今年度は現時点で3
億3000万円程度の見
込み。

質問 今後の見込みは

答弁 新制度の影響により
予測しづらいが、ふるさと
納税の市場規模は2兆4
千億円と言われ、認知度の
更なる高まりや、電子決済・
スマートフォンなどで、寄
すこととはできないか

附が容易に行える環境の整
備も進められており、今後
も増えていく見込み。

ウルトラマラソンについて



消防団について

質問 過去のイベントの収
支は
答弁 第22回大会が約602
万円。第23回大会が約713
万円。第24回大会が約455
万円の繰越金。

質問 四十万市消防団員の
総定数の規定はあるのか

答弁 市全体の消防団員定
数は596名。条例に規定
されている。

質問 欠員状況は把握して
いるか

答弁 西土佐方面隊で黒尊
川分団、大宮分団、江川分

答弁 年々増やしてきたが、
大会を支えるボランティ
アの増員、輸送バスの増
便、選手の荷物増、駐車場

の限界、国道441号の渋
滞など運営上の課題が多
くある。昨年もマラソン専
門部会で協議したが現状
維持となつた。

質問 具同分団の定員は30
名。人口も多い地区であ
り、昨今の豪雨災害等を考
えると対応できるのか非
常に不安だ。という声に対
して市の対応は

答弁 分団ごとの定数につ
いては四十市消防団規
則に規定されており具同
分団は30名。この定数は昭
和29年3月31日中村市発
足まで遡る。その後60年以
上の長きにわたり、一部の
分団を除きその定数が全
く変更されていないこと
がわかつた。昭和29年当時
と現在では人口比だけを
見ると均衡がとれていない
ようだ。これまで消
防団の役員会などで協議、
検討したこととはなかつた
が、今回初めてそういう
意見を聞いたので役員会
において報告をした。今後
についても役員会の中で
各分団の意見を聞きながら
検討を進めていきたい。

廣瀬 正明議員

森林の整備で四万十川の豊かな自然を守り、観光資源としての活用を。



保育行政について

質問 中村地区の保育所の数は、10年後、何か所が望ましいと考えているか？

答弁 望ましい保育所の数は定めていない。ただし、入所児童数が10人を下回った場合には、統合、休園の協議となるが、現時点では数が減ることは考えていない。

質問 新たに建設される保育所は、将来、市民に喜ばれる施設になると理解して良いか？

答弁 市として保育所間の距離については、特に基準は設けていない。利用者の要望等を把握したうえで街なかに建設することとした。

質問 保育所間の距離はどの程度が望ましいと考えているか？

答弁 近距離に複数の保育所が出来ることが市民の利便性の向上につながると考えられるのか？

質問 森林環境譲与税の目的は「これまで手入れが出来ていなかつた森林の整備が進むことを期待する」とある、予算是市独自の取り組みにも使用できるのか？

答弁 「育成経営体」として県に登録されれば参入は可能と考える。

質問 森林環境譲与税の使用途は、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保等、市町村が判断し、適切に活用していく。

答弁 市として間伐を中心とした施業の提案をしていくことが多くなる。

答弁 喜ばれる施設になると考えている。

森林の整備について

答弁 喜ばれる施設になると考えている。

四万十川沿いの観光ルートについて

質問 川登大橋から勝間沈下橋までのサイクルロードの整備はいつ頃完成予定か？

答弁 サイクルロードの整備は、本年度末の完成を予定している。

トイレは、高瀬沈下橋の左岸への設置を引き続き検討していく。



質問 国道441号、県道川登、中村線からの景観の整備、樹木の成長により川が見えない場所が増えていく。県への要望は出来ないか？

答弁 すべての要望の実現は困難であるが状況の変化等の対応としてバス路線の変更等最大限の利便性の確保と利用促進を行っていく。

公共交通の充実

質問 まちバスについては、利便性の向上が図られたと判断している。変化する、市民からの要望について、これからも前向きに対応出来るか？



鶴ノ江上流から見た四万十川

答弁 観光資源としての四万十川を生かすため、予算要求と共に県道周辺の整備の要望をしていく。



*新・濱田知事誕生について *消防団員の増員について *岩田川改修事業について *三山ひろし観光大使について

新・濱田知事誕生について

を改正して団員の総数を早急に増やすべきだ

質問 市長は濱田知事との友好関係構築と、これから仕事の連携を、どのように進めて行くか？

答弁 濱田知事は四万十市出身で、当市にとって友好関係構築には大変有利であると考えます。

これまでキャリア官僚として多くの職責に就かれたばかりでなく、地方自治にも直接携わった経験があり、政務官僚時代の中央省庁との太いパイプと大阪副知事時代の人脈により、四十市が抱える多くの課題解決に向け、親密な対話を通じ、しつかりと連携を図つてまいります。

消防団員の増員について

質問 地区人口と消防団員数の実態を調査し近年の大規模な台風被害に備え、員数を増やすと共に、条例

を改正して団員の総数を早急に増やすべきだ

質問 現在行われている洪水対策事業の現況と抜本的大規模な改修事業推進のために、国土調査の導入を行うべきだ

岩田川改修事業について

質問 現在行われている洪

答弁 消防団員の定数や各分団員の数は、昭和29年に定められたもので、当時の人口規模を参考に決められたものではないかと想像され、一部の分団を除き、今日まで定数の変更がされていない事がわかりました。

消防団員の定数につきましては、人口だけではなく、面積・地理的条件・火災及び大規模災害時の活動を想定した団員数の検討が必要であり、今後、各分団の意見をお聞きしながら検討を進めて参ります。

「三山ひろし・観光大使」について

質問 地域の活性化と観光客誘致のために、三山ひろさんの「四十川」の歌碑の整備と音響施設の設置を



三山ひろしさん「四十川」の歌碑

流域7区長の皆さんと、山崎議員とで県に要望

ります三山ひろしさんは、「四十川」を全国各地で歌い、四十川のお話をし頂いており、そのPR効果は計り知れないものが



あり、四十市にとつては、かけがえのない方であります。そのお陰もあり、歌碑のある岩間四十茶屋には全国からファンの方や観光客が沢山来られる様になりました。

これから、地域の活性化、更なる観光客誘致のためにも全国でも珍しい、モミの巨木の歌碑を維持管理すると共に「四十川」の歌が流れる自動演奏装置の設置に向けて取組んで参ります。

本市の観光大使であります三山ひろしさんは、「四十川」を全国各地で歌い、四十川のお話をし頂いており、そのPR効果は計り知れないものが

あります。

三山ひろしさん「四十川」の歌碑

答弁 流域7区長の皆さんと、山崎議員とで県に要望を頂いた。岩田川改修事業は、ヨシと堆積土砂の除去を、応急工事として行って頂いており、抜本的大規模な改修事業に向けて地形測量を終了し、地質調査、予備設計が行われています。

市としても、早期事業着手に向けて、流域に国土調査事業を導入して参ります。

本市の観光大使であります三山ひろしさんは、「四十川」を全国各地で

ります三山ひろしさんは、「四十川」を全国各地で歌い、四十川のお話をし頂いており、そのPR効果は計り知れないものが

あります。

保育副食費 スクールバス前倒し運行について ライフジャケット条例化 入田樋門 楠島排水機場



上岡 真一議員

質問 現小学6年生が、指定
学校外の統合される中学校への希望があると聞く。
スクールバスの前倒し運行は可能か

答弁副食費を市が負担する事になると、年間約二千七百万円の支出が毎年続くことになる。対象者が保育所等に入所している保護者に限定される。本市としては、乳幼児や小中学生など全ての子供達への様々な子育て支援が必要であるので、効果的な財源の活用について検討し、子育て施策を展開する考え方である。

質問保育副食費を徴収しているが、徴収するのか、無償にするのか今後の取組を

答弁 河川での遊泳行為は河川管理者の承諾などを利用可能な自由使用の範疇に属するものと考えており、公共の利益や他人の活動を妨げない限り自由に使用できる事が原則である。条例による義務化は難しい。

質問 四万十川遊泳でまた犠牲者が出了た。昨年の12月議会でも質問したが、再度問う。ライフガイケット着用条例化を望む

生徒の安全性を確保するためには、整備するもの。このため、本来の通学する学校がある中で、各家庭の事情や、個々の申請による指定学校の変更への対応としてのスクールバスはこれまで走らせていない。今回の中学校再編で運行する予定のスクールバスを前倒し運行は困難である。

答弁 今年度には、4月、7月、
に四国地方整備局、7月、
10月に国土交通本省に要
望活動を行つた。現在、國
の動きとして、元池が高知
県管理であるため、高知県
と共同して流域の治水対
策検討を進めていると聞
いている。

質問 入田地区の北側の内
水は入田元池に集水され、
そこからは唯一の入田樋
門から四万十川に排水さ
れるが、樋門の断面が狭く
排水能力が低い。入田樋門
の早期改築を

質問 中筋川ダム管理者と排水機場委託者とのネットワークがないと聞くが

答弁 樋門を国、放水路等を県、排水機場を市が整備する役割の中で、再度災害の防止を図るため、概ね5年での効果発現、すなわち、令和3年を目処に効果を発現することを目指し、現在、それぞれの機関が連携・協力して取組んでい る。

質問 具同・楠島地区の治水対策を早期の完成を目指すと聞くが



四万十川游泳注意の看板



入田樋門



今回は“民設民営保育所・猫問題・文化複合施設・高齢者福祉・デジタル化・四万十市の国際化”を質問しました。以下はその抜粋です。

高齢者福祉

質問 介護報酬における要支援の介護予防居宅サービス計画費を上げることはできないか

答弁 現在は介護予防居宅給付管理に係る費用分として10%を差し引いていますが、令和2年度より見直す。

質問 令和2年からの受領委任制度の導入に向けて進めている。4月からの開始にあたっては広報や市のホームページ等での周知と共に施工事業者への購入についても同様の制度を導入する。

質問 介護予防のための住宅改修費は利用者が一時的に全額負担するものとなつてあるが、利用者負担の軽減のため自己負担額のみの支払いとする“受領委任制度”を導入しないか

質問 ケアマネージャーの資格維持のための研修は高知市で行われているが、本市でオンライン配信により研修を受けられる体制は作れないか

質問 研修ができる環境が整えば実施ができると考



デジタル化

質問 高知市での様々な研修をオンライン配信によって本市で受けられることができれば、職員のみならず市民全体の負担軽減につながると思うが、そのための整備をしないか

質問 インターネットを利用したライブ受講は職員研修に含まれていないが、主に職員研修を行つてい

る県の人づくり連合においては、30年度の実績で483名が研修に参加し、このうち128名が市外の研修に参加。今後市内においてライブ受信等の受講条件、また送信側の体制等も必要ですが、そいつた設備環境が整えばコスト面や移動時間の有効利用等が図られることから参加しやすい研修になるのではないかと考える。

間や場所に一定の制限を設けている。整備検討としてルールや運用方法、認証方法やセキュリティ対策、整備費について整理し、他市を参考にしながら指定管理者と検討する。



四万十市の国際化

質問 最近少しづつ東南アジアの若者が労働と技術を学ぶために来てくださっているが、把握状況を問う

質問 特定技能1号に該当する方は1名、技能実習1号から3号に該当する方は27名という状況。

川村
一朗議員

*人口減少をくい止めるための対策を! *市営住宅・教職員住宅のトイレの水洗化を! *我が家で生活する高齢者の生活支援向上を! *避難所の再点検と災害廃棄物の処理について!



答弁 本市において、人口減少をくい止めるためには、第1次産業の活性化が不可欠。国に対して農林業の所得補償制度を求めるべきだ。

質問 本市において、人口減少をくい止めるためには、第1次産業の活性化が不可欠。国に対して農林業の所得補償制度を求めるべきだ。

答弁 本市の人口減は自然減(出生・死亡)65%、社会減(転出・転入)35%。起因は多岐に渡り、言い換えれば人口減少対策は市の施策の総体と考える。

質問 本市では合併後14年間で4200人以上が減少。このまま推移すると本市の存亡の危機。人口減少の起因をどのように考えているのか

人口減少への対策を

若者の定住、移住をめざして

答弁 本市も農産物の価格保障制度を行つてある。国研修生の受け入れや就農援助、独立に対する支援がある。県や関係機関とも協力して持続可能な環境づくりに努力する。所得補償は難しい。

質問 高齢者の通院、買い物のため、デマンドバスの料金の見直しを



他県の若者住宅

答弁 まだ水洗化されていない住宅もある。今後も使用可能な住宅については空いた時点で水洗化を図る。

質問 若者の定住、移住を進めうえで、生活環境は重要。市営住宅・教職員住宅のトイレだけでも水洗に

質問 買い物難民をなくすために移動販売への支援強化

答弁 現在の利用者に対して調査したところ、9割以上利用者が料金について不満はないと答えている。見直しは検討している。



移動販売のようす

答弁 移動販売業者の経営が厳しいことは承知している。他の小規模事業者等も同様に厳しく、移動販売に特化した新たな支援は難しい。

質問 買い物難民をなくすために移動販売への支援強化

質問 現在の避難場所設定は住民との合意があつたのか。また、ハザードマップの内容の周知徹底と見直しは

答弁 避難場所は住民合意現在分かつていらない。契約業者と協議を進める。船舶への積載は高知港と今治港を想定している。

質問 廃棄物の処理で契約した民間会社は他の市町村とも契約しており、またその契約内容では船舶への積載が高知市となつていて。実際に何キロも離れた本巣から運べるのか。宿毛新港では無理なのか

答弁 中間処理として破碎・選別の仮置き場を選定した。県の計画が見直されることから、幡多広域としてのバランスについても課題とした。

質問 廃棄物の仮置き場の不足分の決定は進んでいるのか。また廃棄物の発生量と仮置き場の位置とのバランスはどれているのか

質問 災害廃棄物の処理について

市議会だより

川渕
誠司議員



市長のメガソーラー不許可の決定に敬意を表し、質問に入りました。

子育て支援について

学校再編について

地域おこし協力隊について

*交通安全対策については文字数の都合で掲載していません。

質問 今後、市は事業者と協定を締結し、公私連携法人として指定を行うことになつてている。低評価の部分を解決する展望が持てないと判断した場合は、指定を行わないという理解でよい。

答弁 平均点が3.0を下回つたのは、職員体制確保方策8項目中4項目、保育内容14項目中3項目、財務状況・運営実績7項目中3項目、提案内容4項目中1項目である。

質問 民設民営の保育事業者を選定するための審査が、応募の1事業者を対象に行われた。1600点満点で得点は998点。得点率62.38%で、合格ラインの60%を超えた。決定した。点数の低さが気になるが、特に低評価だった項目は何か

子育て支援について
●保育所の民設民営について

質問 行政は存続を望む2校に対し、小規模校のデメリットを最小化し、メリットを最大化する方策を教職

●中学校の統合について

答弁 全ての子供達への様々な子育て支援策が必要である。副食費が無償化の対象になるように国に要望したい。

質問 保育費無償化に伴い、多くの市町村が副食費も無償とする中、本市は幅広い地域で唯一徴収している。足並みをそろえる選択肢があつたのではないか

●保育の副食費について

質問 地域おこし協力隊は人口減を抑える数少ない手立ての一つである。Uタ

●地域おこし協力隊について

答弁 再編計画にも明記している通り、当面の間存続させる方向性に変わりはない。

●小学校の統合について

質問 川登小学校は保護者の要望があり、中村小学校との統合へ進むことになつたが、小学校については当面存続させるという市长方針に変わりはないか

答弁 今後はいろいろな意見を多角的多面的に取り上げながら、協議や検討を進めていきたい。

員、保護者や地域が一緒になつて作つていくことへの援助に切り替えるべきではないか



四万十市を舞台に、地域おこし協力隊員らの活躍を描いたドラマが話題に(2012年)

答弁 これまで地域振興型の地域おこし協力隊員を多く雇用してきたが、様々な行政課題や施策を推進する上では、より明確な目的を持つたミッション型の隊員を雇用していく必要がある。必要性と効果を見極めながら取り組みたい。

一人も対象となる。一定の報酬を受けながら、3年間受け入れの地域や事業体で農業や林業の技術を身につけて、任期満了後もそこで働き続けられる仕組みを先進地は実現していく。地域おこし協力隊員の大額な増員を検討しないか

酒井 石議員



安心安全の四万十市を目指して

質問 蕨岡上分集会所周辺の200m堤防設置予定の現状と見込みは

答弁 蕨岡上分集会所周辺の200m堤防設置の事ですが、現時点では岩田地

質問 国道439号線の現状と今後の見込みは

答弁 国道439号線におきましては、事業の進捗に向けて、昨年度は残土処理場の詳細設計が完了し、今年度は工事用道路の一部道路を実施するとお聞きいたしております。

市と致しましては、以前よりお話を致しております。ように、まずは合併支援道路である国道441号線の早期整備に協力をし、一定のめどが立った時点で、国道439号線に直ちに着手して頂けるように、国道439号線期成同盟会と連携をし、引き続き国や県への要望活動を行つてまいります。

よって、事業の進捗においては、事業の進捗に向かって、昨年度は残土処理場の詳細設計が完了し、今年度は工事用道路の一部道路を実施するとお聞きいたしております。

質問 国道439号線の現状と今後の見込みは

答弁 国道439号線におきましては、事業の進捗に向けて、昨年度は残土処理場の詳細設計が完了し、今年度は工事用道路の一部道路を実施するとお聞きいたしております。

道路改良について

区の河川の整備事業に協力するとお聞きしております。まずは岩田川の河川の方を優先すると言うことですので、今の時点では未定という風に考えております。

まずは岩田川の河川の方を優先すると言ふこと未定といふ風に考えております。

質問 国道321号線の山路橋の完成状況により同地区の堤防道路の拡幅をするべきではないか

答弁 国道321号線の山路橋は早ければ年度内供用開始が始まることになります。

山路堤防道路の拡幅の件でございますが、まずは八束地区のカーブの是正でありますとか、交差点の見通しの悪い事故のある所などを優先させていたいと思います。

質問 県道住次郎佐賀線についての現状と今後の見込みは

答弁 県道住次郎佐賀線については、まずは平成24年

防災対策について



質問 安心安全のまちづくりの中での想定外の災害に対応するには自衛隊の誘致をしておくべきではあります。

質問 安心安全のまちづくりの中での想定外の災害に対応するには自衛隊の誘致をしておくべきではあります。

幡多六ヶ市町村の合併について



度にこの工区につきましては、住民の意向を踏まえて整備の順位をつけてそれに基づきまして1・5車線の整備に取り掛かっております。

議員ご指摘の区間の整備につきましては、四万十町の意向を伺つてみたいと考えております。

市民病院の運営について

質問 医師確保により眼科の設置は出来ないか

答弁 眼科を開設するということになりますと、診療体制の整備と医師や、スタッフを雇用する必要があるので難しいと考えています。

質問 将来像をどのように考へているか

答弁 現時点では合併を考えるという考えはありません。

市議会だより

山下
幸子議員



防災・減災について 男女共同参画の推進 市民の安心、観光分野について

防災・減災について 男女共同参画について

質問 防災行政無線と同様

の放送が聞ける、戸別受信機のアンケートの結果と、受信機の貸与期限はどうなのか

答弁 アンケートでは4割

が希望すると回答。戸別受信機はスマホを活用でき、ない世帯に無償で貸与する予定で、貸与期限はない。来年度当初に希望調査を取り、来年度末に運用開始ができるよう検討している。

質問 政治分野における、女性の参画拡大について本

市での取り組みは

答弁 政治分野において、女性の参画は必要かつ重要

と考えている。現在住民企業・団体官公庁を対象とした、人権教育推進講座を開催しており、男女が共に参画出来るように、計画に基づき各政策を推進しながら取り組んでいる。

市民に寄り添える 行政について

質問 窓口業務の対応が市

困ったことや、分からぬ事を何処に相談して良いのか分からぬ。市民の困ったに答えられる、気楽に相談しやすい窓口は出来ないものか

答弁 相談窓口は、あくまで

総合案内であると考へては、何処の部署に何の相談においてたのかを判断し、市民を適切な部署に速やかにつないでいる。今後も相談しやすい環境づくりに努めていく。

安並水車の里について

質問 安並水車の里を、紫陽花祭りのシーズンだけではなく、観光スポットとして、オールシーズンを通して四季の草花と水車で、観光客や地域の方々に集つてもらえるように改良出来ないか

として、広く発信したいと思つて。今後年間を通して楽しんで頂けるように、紫陽花だけではなく新たに植栽して、適切な管理を出来ないか関係団体と調整していく。



安並の水車

- ◆災害時、情報が確実に市民に届くよう、情報伝達手段の更なる改善を求める
- ◆家族を励まし支えるために、在宅介護手当の増額を求める



谷田道子議員

情報伝達手段

質問 防災行政無線の戸別受信機が配置されるのはいつ頃になるのか

答弁 来年度4月から希望調査を実施、来年度末には運用開始を目指していま
す。

質問 国の財政支援について聞く

答弁 緊急防災・減災事業
債を活用する予定。
地方交付税交付金算入
率70%ですので30%が市
の実質負担。
戸別受信機一台当たり
では、5万5000円の見
込みで、1万6500円が
市の負担になります。

質問 防災行政無線は普段は聞こえても大雨や台風などの時には聞こえない。命に係わる情報が届かないことになる。

一台当たり1万6500円の市の負担で市民の安全・安心が保てるのだから、財政支援のある今

在宅介護手当



うちに希望する世帯には
設置するようぜひ検討を
進めて頂きたい

答弁 防災行政無線が聞こえるかどうかではなく「スマホを活用できない世帯」に設置する事を考えていました。

市からの情報をどうしても得ることのできない方にについて戸別受信機を配布する予定です。

答弁 介護認定を受けたのち申請、その後は支給月（年3回）の1か月前に申告をしていただいて支給の決定を行っています。

質問 全く介護サービスを利用していない場合、介護認定の更新手続きを忘れる場合がある。その場合には在宅介護手当の支給対象から外れることになる。

介護認定が更新されない世帯について、声かけをするなど配慮が必要ではないか

答弁 更新を知らせる文書や期限までに出されていない場合など確認する通知は出しています。

なお更新していない方については周知するよう努めていきたい。

質問 29年度と30年度の在宅手当の決算について聞く

A black and white line drawing of a woman with a bun hairstyle, wearing a patterned top and a dark skirt. She is holding a small child in her arms. The child is lying down, facing away from the viewer. The woman is looking down at the child with a gentle expression.

答弁 不用額（残高）が出て
いるという事で手当金を
上げるという事は現在の
所考えていません。

質問 地域支援事業の中の扶助費の計上で在宅介護手当の予算を立てて決算を出している。

30年度の決算額 257万6000円。月額700円で計算すると368か月分になる。

7000円から1万円に上げるとして、110万4000円が必要ですが、この年の不用額（予算残高）は168万947円でいる。3000円増額しても予算上は十分可能ではないか

の決算額は257万600円です。

市議会だより

西尾 祐佐議員



通信環境の整備について 文化複合施設建設 (キッズスペース等)について

質問 災害時、鴨川地域は孤立する危険があると思うが、この通信不通地域の対応について問う

答弁 携帯の不感地域に対しても、正式ではないが、携帯の大手キャリアの一部が鴨川地域だけでなく、不感地域に対する整備検討をしているという情報がある。

答弁 檜木、役所や避難場所等への公衆無線LANの導入について検討してきたか

答弁 直接触れるることは、子どもの健全育成にとって大切な最も重要な要素の一つであると考えている。



通信環境の整備について

質問 鴨川地域の通信の不通については把握しているか

答弁 光ケーブルは未整備で、携帯の不感地域についても把握できている。

答弁 情報伝達訓練については今年度中に行う。物資については昨年度策定した物資配送マニュアルに沿った対応を考えている。

文化複合施設建設(キッズスペース等)について

質問 この現状に対する対応、検討していることについて問う

答弁 支援が必要な避難者に対する避難行動要支援者制度で対応し、情報伝達や状況把握には同報系無線機の端末整備も検討していく

質問 早期の安否確認や被害状況の的確な把握についてはどうか

質問 少子化に対する子育て支援が重要な政策の1つと考えるが、市の考えを問う

答弁 少子化は市の最重要課題の1つと認識している。様々な取組みを行ってきただが、継続して子ども達や子育て中の保護者の思いに寄り添つた、よりきめ細やかな施策に取組んでいきたいと考えている。

質問 先の2つの答弁を踏まえ、市の建設に際してのキッズスペース、子ども達が集う場についての考え方を問う

質問 「未来を紡ぐ」場所、子ども達にとって馴染みの施設になるようしっかりと検討すべきだ

答弁 将来を担う子ども達のためにしっかりと施設整備を利用者全体のバランスを考えながら進めていく。

12月定例会では2件の意見書が提出され、2件が可決されました。

- ①合同チーム参加が認められていない競技種目においても、複数校にまたがって存在する社会スポーツ団体の選手が、合同チームとして、もしくは社会スポーツ団体所属として、参加できるよう、公益財団法人日本中学校体育連盟の各種大会規定等の見直しを求める意見書(要約)

(垣内孝文他4名 全会一致可決)

「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する部活動の方策」の中で、部活動の数については、学校規模の実情に応じ、生徒や教師の数や部活動指導員の参画状況を考慮して適正化し、複数の学校による合同部活動や、総合型地域スポーツ・文化団体、社会教育施設等の連携等を積極的に進めるべきとしている。

また、大会等の主催者においても、合同チームや学校と連携した地域の団体等が大会に参加できるよう、関係規定の見直し等を行うべきとしている。

現状、合同チーム参加が認められていない競技種目においても、将来的に複数校にまたがって存在する部活動所属または社会スポーツ団体所属の選手が、合同チームとして、もしくは社会スポーツ団体所属として、それぞれ参加できるよう、各種大会規定等の見直しについて、着実な推進を求める。

- ②加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書(要約)

(川村一朗他7名 全会一致可決)

加齢性難聴は周囲とのコミュニケーションを困難にし、日常生活全般が不便となり、生活そのものの質を低下させる原因となっている。そのため、会話が減少し、脳に入ってくる情報が少なくなったり、意欲が衰えたりすることから、脳の機能低下を進め、鬱や認知症につながるのではないかと考えられている。

日本では補聴器の購入は保険適用ではないために全額自費となっている。身体障害者福祉法に規定する高度・重度難聴の場合は補装具支給制度により1割負担、中度以下の場合は購入後に医療費控除を受けられるが、対象者はわずかであり、約9割の人は自費で購入している。

日本の難聴者率は、欧米諸国と大差はないが、欧米諸国では補聴器購入に対する公的補助制度がすでに確立されている。

四万十市においても高齢者が、周囲とのコミュニケーションを楽しみ、心身ともに健やかに過ごすためにも、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を強く要望する。

12月定例会に提出された陳情

「公共事業の設計発注についての要望書」

陳情者 一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 会長 佐々木宏幸氏
一般社団法人 高知県建築士事務所協会 会長 西森 敬祐氏

- ①建築士事務所協会会員の活用
- ②業務報酬
- ③設計工期と発注の平準化
- ④最低制限価格の設定
- ⑤設計者の選定方法
- ⑥建築設計と監理業務の一括発注

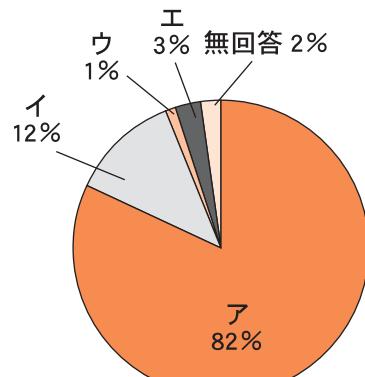
●慎重に審査した結果、この協会には加入していない事業所もあることから、公平性に欠けると考えられるため、①を除き、全会一致で「一部採択」となりました。

◎「住民と議会との懇談会」アンケート集計結果

10月、11月に開催いたしました「住民と議会との懇談会」には、152名の方々にご参加いただきました。お忙しいところありがとうございました。その際にお願いいたしました「議会活動に関するアンケート」の集計結果をお知らせします。今回は119名の方にご協力いただきました。

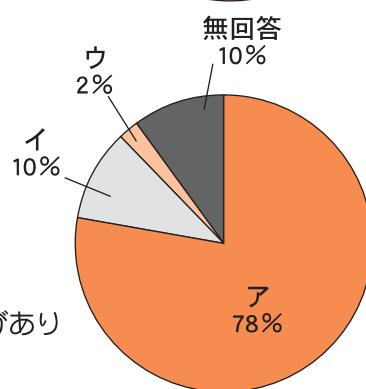
Q1 この懇談会は、地区又は地域を単位として、より市内全域をカバーできるよう今年度から1箇所増やし、16箇所での開催としました。ご意見をお聞かせください。

回答	人数	%
ア 今のやり方でよい	98人	82%
イ さらに開催場所を増やした方がよい	14人	12%
ウ もっと開催場所を減らして集約した方がよい	1人	1%
エ その他	4人	3%
無回答	2人	2%
合計	119人	



Q2 この懇談会の進め方、内容についてご意見をお聞かせください

回答	人数	%
ア 今のやり方でよい（設問4へ）	93人	78%
イ もっと検討すべき（設問3へ）	12人	10%
ウ その他	2人	2%
無回答	12人	10%
合計	119人	



Q3 2で検討すべきと答えた方は、どのように改善すればよいか、ご提案がありましたらご記入をお願いします。

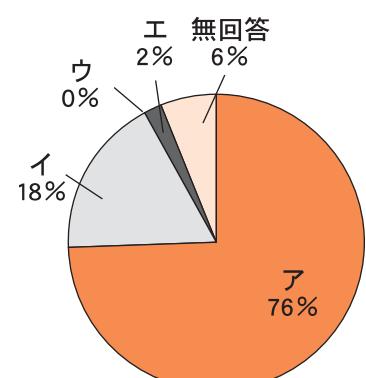
ご意見は次のページに一部掲載

Q4 今年度はじめての試みですが、昼間の開催や土曜日に開催する地区もあります。この懇談会の開催時間や曜日についてご意見があればお書きください。

ご意見は次のページに一部掲載

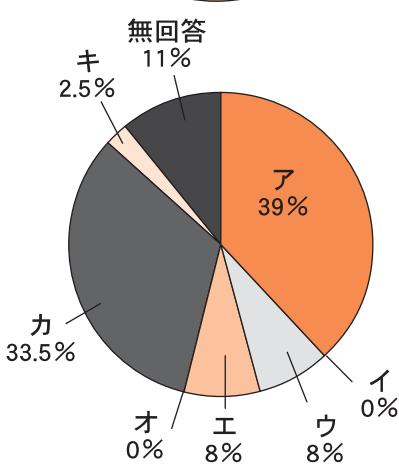
Q5 四万十市議会では、毎定例会後に「議会だより」を発行しています。現在は各戸配布しておりますが、そのことについてご意見をお聞かせください。（複数回答あり）

回答	人数	%
ア 今までどおり各戸配布してほしい	90人	76%
イ 回覧でよい	22人	18%
ウ 発行しなくてもよい	0人	0%
エ その他	2人	2%
無回答	7人	6%
合計	121人	



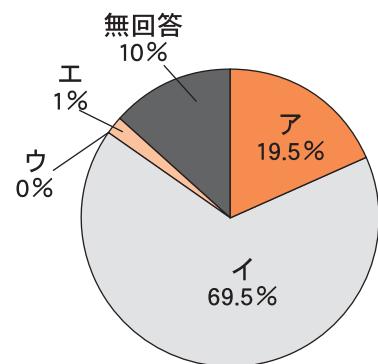
Q6 議会では広報広聴機能の充実の一環として、フェイスブック等による情報発信などに取り組んでいます。フェイスブックについてご意見をお聞かせください。（複数回答あり）

回答	人数	%
ア 今のやり方でよいと思うので続けてほしい	47人	39%
イ もっと堅い内容がよい	0人	0%
ウ もっと親しみやすい内容がよい	9人	8%
エ もっと議員の投稿をみたい	9人	8%
オ やめたほうがよい	0人	0%
カ 見たことがない	40人	33.5%
キ その他	3人	2.5%
無回答	13人	11%
合計	121人	



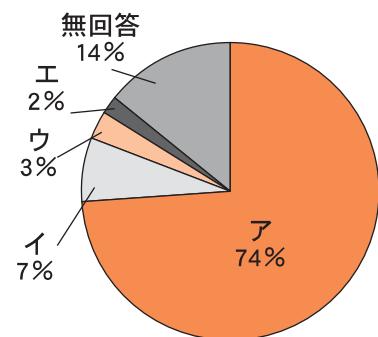
Q 7 議会では、毎定例会を「ライブ中継」しています。そのことについてご意見をお聞かせください。

回答	人数	%
ア 議会ライブ中継を見たことがある	23人	19.5%
イ 見たことはない	83人	69.5%
ウ 必要ない	0人	0%
エ その他	1人	1%
無回答	12人	10%
合計	119人	



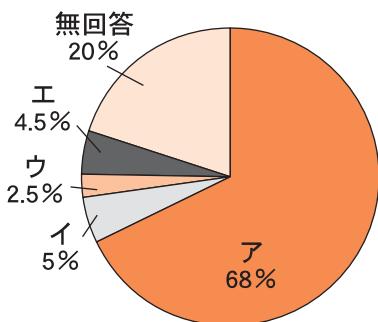
Q 8 議会だよりでもお知らせしていますが、議会では平成30年度から、市内に所在し、活動する団体との「分野別意見交換会」を開催しています。そのことについてお聞かせください。

回答	人数	%
ア 良い試みだと思う	88人	74%
イ 参加してみたい	8人	7%
ウ 参加したくない	4人	3%
エ その他	2人	2%
無回答	17人	14%
合計	119人	



Q 9 「住民と議会との懇談会」の資料についてご意見をお聞かせください。

回答	人数	%
ア 適当である	81人	68%
イ 量が多すぎる	6人	5%
ウ 量が少ない	3人	2.5%
エ その他	5人	4.5%
無回答	24人	20%
合計	119人	



アンケートに記載のご意見

※各会場からのご意見を抜粋して掲載しております。

- もっと若い方などに来てもらえるように情報発信したらよい。若い世代、シニア世代ごとに意見も違うので世代ごとに分けるようにしてはどうか。
- 昼間や土日開催も検討。(出役の日とか)
- 回数を多くして出席者を多くする。
- 曜日はいつでもよいが夜間がよい。
- 質問をまえもって回収して答えを用意してくれれば早く終了できる。
- 時間を二部制にしてみては。
- 休憩時間を入れてもらいたい。
- 各々の地域にあったテーマで議論すべき。
- 当日の放送で懇談会の開催を知った。周知の仕方をもう少し考えて。幅広い年代が参加し、意見交換の場となればよい。
- 出席者がなぜこれほど少ないか原因を考えるべき。
- 初めての参加でいろいろな話を聞かせていただき、よかったです。次回も参加して質問したい。
- 住民の関心がない。議員の活動がもう少し、住民との繋がりをもつように。
- 議会全般でなく、地区に関わるものについてポイントをまとめて資料作成し、話し合うような形もいれてほしい。

行 政 視 察 を行いました

【総務常任委員会】

総務常任委員会では、令和元年10月1日～2日に行行政視察を行いました。1日は岩手県北上市で、行政改革の一つ、「業務改善改革実践運動」について視察しました。合言葉は「ピン!ポン!パン!」。仕事の改善点に「ピン」と気付く人材づくり、アイデアを「ポン」と出せる気軽に話せる環境づくり、思わず「パン」と手を叩く改善内容、とのことです。庁内で業務改善改革推進委員会を組織し、発表会の企画・運営を行う。内容により、継続的な取り組みや全庁普及の取り組みへと広げ、業務の改善、職員の意識改革へ繋げていくとのことでした。四万十市でもこのような取り組みを検討すべきを感じました。続いて、北上文化交流センター「さくらホール」の視察も行いました。ほとんどがガラス張りのおしゃれな外観、内部もガラスがふんだんに使われていました。運営については、規制や禁止をなるべくせず、柔軟な運営を目指していました。市民の利便性の向上、文化の発信拠点として、四万十市でも参考にできることが多い施設であると感じました。



翌2日には、岩手県紫波町で駅前都市整備事業（オガールプロジェクト）の官民複合施設を視察しました。オガールプロジェクトとは紫波中央駅前都市整備事業のこと、PPP（Public Private Partnership）という公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組みを導入した新たな町づくりです。施設のベースは木造で、地産材を利用した循環型の町づくりを描いていました。庁舎建設に使ったPFIという手法は宿毛市でも学校建設に取り入れており、各地で事例が増加しています。本市の公共施設建設の際にも議論していくべきではないかと感じました。午後には滝沢市で、「ビッグルーフ滝沢」を視察しました。施設は市民以外にも幅広い利用者が集まり、現在は趣味のサークル活動や教室などの個人利用も増え、市民活動の拠点にもなっているとのことでした。また、図書館や、産地直売所、レストラン等もあるため、多くの来場者があり、館内で飲食ができる、建物の周辺に緑地が広がっていることなど、非常にくつろげる施設になっていました。本市の計画案に対しての検討材料にしたいと思いました。

【産業建設常任委員会】

産業建設常任委員会では、令和元年10月8日に行行政視察を行いました。岐阜県下呂市では「ホスピタリティ（おもてなしのこころ）都市宣言」について視察を行いました。観光業に携わる市民にとってホスピタリティは経営に直結しやすいが、市民全体でホスピタリティの推進を共通認識とするために、年間を通して各種の事業・イベントに取り組まれていました。四季折々に第1次産業や第2次産業を巻き込んだ事業を計画的に展開しています。御嶽山の噴火災害後は、風評被害等で観光客が激減しましたが、市独自にクーポン券を出したり、臨時バスの運行等をしたそうです。観光商工部観光課に職員22名を配置し、そのうち4名を市独自の事業として作った宿泊施設「合掌村」に派遣しています。観光物件や自然、食、芸術・芸能等の多様な関係者と共同で地域づくりを推進する法人「D M O」を下呂市温泉観光協会が取得し、地域を繋いでいます。下呂市の活性化においては下呂温泉を主体とする観光が大きな位置を占め、その観光振興、地域活性化のために必要なことには、最大限の工夫と努力をし力を尽くす姿勢が伺えました。



午後には同県中津川市で「東濃ヒノキの産地化と森林管理システム」について視察を行いました。中津川市は平成29年度に林地台帳システムを市単独事業で整備済みであり、平成30年度に限り「森林整備地域活動支援交付金」の中に「意向調査準備推進支援」というメニューがあったことで、県に要望を出して実現し、全国より先に取り組みました。中津川市は平成30年度に国及び県の機関の担当者を呼び、6回にわたって勉強会を開催し、森林環境譲与税の使途を森林整備に8割、担い手作りに2割としています。今後、森林の経営管理マップの作成、意向調査要領の作成、境界明確化、森林整備周囲の測量等も行う必要があり、短期間で成果が目に見える形で整備されることは困難で、時間を要する作業となります。地籍調査が遅れている四万十市においては、山を活かした産業振興と共に森林保全による防災化を進める必要があります。また、四万十市、県、国との連携をさらに進める必要性を感じました。

【教育民生常任委員会】

教育民生常任委員会では令和元年10月23日～24日に行行政視察を行いました。23日には札幌市で、札幌市立資生館小学校について視察を行いました。資生館小学校は、平成16年4月、児童数減となっていた4校を統合して新設された公立小学校です。建物は地上5階、地下1階の複合施設となっており、ミニ児童館・子育て支援センター・保育所が併設されています。就園前から小学校卒業までの一貫した体制の中で、次代を担う子供たちの健やかな育成を図っている施設です。スクールバスは、児童の約50%が利用しており、冬場の安全には特に気を付けていたとのことでした。地下のメモリアルホールには、統合された小学校のゆかりの品々が沢山展示されていました。四万十市も是非ともこの様なメモリアルホールを参考にしてほしいと思いました。幼児から児童まで、自然な交流が生まれるような広い空間、天然芝のグランド等からは、子供たちの元気な声がとても新鮮に聞こえてきました。



翌24日には苫小牧市役所で視察を行いました。「認知症高齢者等の見守りSOSネットワーク事業」は、行方不明になる可能性のある方の名前や特徴などの情報を、同意を得てあらかじめ登録することにより早期発見に役立てる制度で、本人だけでなく、家族にとっても安心につながる制度です。また、認知症高齢者等の靴に、貼付する登録番号入りの見守り反射板の配布なども行っています。認知症高齢者等の見守りや情報は、これからの課題だと考えます。参考になる事や取り入れられる事は、早期に取り組みが必要だと思いました。続いて「介護支援いきいきポイント事業」について説明を受けました。これは、65歳以上の高齢者が、介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献することを積極的に奨励、支援し、高齢者自身の介護予防を推進する事業です。活動実績に応じて、ポイントを付与し、集めたポイントを換金する事ができる制度でした。参加を希望する高齢者は、事前に研修を受けて登録し、レクリエーション等の補助や入所者・利用者の話し相手、配膳等の補助等の活動を行います。四万十市でもすぐに活用できる点がいくつもあり、示唆に富んだ有意義な視察となりました。

編集後記

令和で初めての、2020年元旦を見事な快晴で迎える事ができ、幸先の良い年明けのスタートに、彩りを添えていたように感じられました。

本年2020年は、待ちに待つた東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。

本市でも、聖火リレーを実施致しますので、多くのご声援をお願い致します。

また、議会におきましても、皆様のお声に寄り添い、身近な議会へと努力して参ります。

本年も皆様のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

委員長
廣上川松大平小山西
瀬岡渕浦西野出下尾
正眞誠 友 德幸祐
明一司伸亮正彦子佐

広報広聴委員会

発行 四万十市議会（編集：広報広聴委員会）

〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地 TEL 0880-34-5071 FAX 0880-34-1827
お問い合わせ、ご意見等については「四万十市議会」まで

次回定例会は2月28日からの予定です。ぜひ傍聴にお越し下さい。

（西土佐総合支所では1階市民室で視聴いただけます）

※議会会議録は議会専用ホームページ (<http://city.shimanto.gsl-service.net/>) で閲覧できます。

※令和元年12月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は3月中旬の予定です。

[市議会のホームページは…]

URL:<http://city.shimanto.gsl-service.net/>

[You Tubeによるライブ中継・録画映像配信は…]

URL:<https://www.youtube.com/channel/UCuzoCoFLaedC06OQWPBRr5Q>

※市議会ホームページからもご覧になれます。

[市議会のフェイスブックは…]

URL:<https://www.facebook.com/Shimantoshigikai>

[市議会のLINEは…]

LINEの友達検索画面からID検索で追加！⇒市議会ID『@kco2522u』